

ツーリズムEXPOジャパン 旅の祭典 in 沖縄

フォーラム報告書

会期：2020年10月29日(木)～11月1日(日)

会場：沖縄コンベンションセンター

基調講演

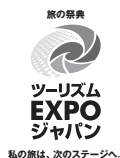
インターナショナル・ツーリズム・フォーラム

ダークスカイトーリズム(星空観光)シンポジウム

アドベンチャーツーリズム・シンポジウム

ISCO Presents「DX(デジタルトランスフォーメーション)・シンポジウム」

ツーリズムEXPOジャパン 旅の祭典 in 沖縄 フォーラム報告書



全体テーマ

観光交流の回復を全国に波及させる
(持続可能な観光振興による成長)

目次

祝辞	4
基調講演1	6
強い観光、優しい沖縄	
基調講演2	10
ツーリズムの強靱性や持続可能性を追求	
インターナショナル・ツーリズム・フォーラム	15
コロナ感染を乗り越え、強靱で持続可能な観光成長をめざす	
ダークスカイツーリズム(星空観光) シンポジウム	19
ダークスカイツーリズム[星空観光]	
アドベンチャーツーリズム・シンポジウム	34
沖縄におけるアドベンチャーツーリズムの可能性	
ISCO Presents	
「DX(デジタルトランスフォーメーション)・シンポジウム」	42
DX先進地に学ぶ沖縄観光の未来	

※登壇者の所属・役職はフォーラム開催時のものです。





祝辞



ズラフ・ポロリカシュヴィリ氏 国連世界観光機関(UNWTO) 事務局長

(ビデオメッセージ)



今こそ、ツーリズムにしか果たせない役割を

ツーリズムEXPOジャパンへ、ようこそ
おいでいただきました。

世界中の人々を結び付けてくれるツーリ
ズムは、今、まさに再開しようとしています。

沖縄で開催される今回のツーリズム
EXPOジャパンは、そうした強いメッセー
ジを発信するものです。

新型コロナウイルスの感染拡大という
前例のない事態にもかかわらず、官民それ
ぞれの、多くのリーダーの皆様が集まって
いただくことができました。皆様による力
の結集は、これからも継続させていかな
ければなりません。

ツーリズムには、これまでも苦難を乗り
越えて適応してきた長い歴史があり、今回
も、また、未曾有の難局を乗り越えようと
しています。

ツーリズムの動きを再開するだけでなく、
より大きな成長を遂げていくために、強
力なコラボレーションやパートナーシップ
を欠くことはできません。雇用機会の創出
や就業継続の支援、そして、経済成長の
促進に向けて、今こそ、ツーリズムにしか
果たすことのできない役割を示していく
時です。経済活動・社会活動の回復を実
現し、生活の変革を進めていく観光の力
を発揮していかなければなりません。

ツーリズムEXPOジャパンは、未来を見
据えて関係者の皆様がアイデアを持ち寄
り、協力を進めていく最適な機会を提供
するものです。全ての皆様にとって、刺激
的で実りの多い機会となることをお祈りし
ます。そして、近い将来、皆様とじかにお
会いできる日が来ることを、心から楽しみ
にしています。

祝辞



グロリア・ゲバラ・マンゾ氏 世界旅行ツーリズム協議会(WTTC) 理事長兼CEO (ビデオメッセージ)



世界に向けてロールモデルを示す

沖縄で初めて開催されるツーリズムEXPO ジャパンは、日本の官民双方における関係者の努力によって実現されたものであり、ツーリズムをめぐる環境が極めて厳しい中、世界に向けて一つのロールモデルを示しているとも言えます。

WTTCのデータによると、今年9月現在、新型コロナウイルスの感染拡大は、1億2100万人の雇用に影響をもたらしてきており、年末までには1億9700万人まで拡大する恐れもあります。しかし、これまで何度も危機に直面してきたツーリズム産業は、そのたびに強^{きょうじん}靱な力で危機を乗り越えてきました。今回も、また、前例のない危機を克服できると確信していますが、そのためには、我々にも前例のないアクションとコラボレーションが求められます。

WTTCでは、WHO（世界保健機関）やCDC（米国疾病予防管理センター）、200以

上のWTTC会員と協力し、旅行中の感染リスクを減らすための基準を開発してきました。医療専門家の知見を集約した基準は、旅行者の行動解析などとともに、国内旅行と国際旅行の安全を担保し、リスクを最大限に抑制するものであり、旅行者の信頼回復には欠かせないものです。その一環として、WTTCの定める新型コロナウイルス感染防止ガイドラインの基準を満たすツーリズム産業に付与する“WTTC Safe Travels Stamp”には、多くの企業が参加しています。

また、国際旅行を再開するには官民の協力が不可欠です。ワクチンの開発を待つだけでなく、ウイルスとどう共存できるかを学ぶことで、旅行者の健康と生命を守りつつ旅行を再開することができるのです。

ツーリズムEXPOジャパンは、2021年の東京オリンピック・パラリンピックの開催実現に向けても、重要なマイルストーンとして位置づけられると確信しています。

テーマ: コロナ感染を乗り越え、強靱で持続可能な観光成長をめざす

基調講演1

強い観光、優しい沖縄

下地 芳郎氏 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長



ツーリズムEXPOジャパンが沖縄で開催されることを、大変嬉しく思っております。関係者の皆さんに、心からお礼を申し上げたいと思います。このツーリズムEXPOジャパンが開催できましたことを、皆で喜び、皆で称え合おうではありませんか。皆さん、拍手をお願いします。

今日は、「強い観光、優しい沖縄」というテーマでお話いたします。2019年10月31日の首里城火災から、明後日で1年を迎えます。世界中の方々が衝撃を受け、そ

の後、大きな励ましの言葉、寄付をいただきました。現在、約50億円の寄付が寄せられていると聞いています。激励の声に応えるべく、我々は首里城の復興、沖縄観光全体の復興に力を入れていかなければなりません。2026年には首里城の正殿を復元しますが、「見せる復興」を一つの大きなテーマにしています。本日も集まりの皆様も、EXPO期間中にぜひ首里城に足を運んでください。

島々の集合体であることが沖縄の本質

沖縄は、東西約1000キロ、南北400キロにわたって47の有人島があり、人口は145万人を超えます。私は、沖縄観光の本質はこの島々にあると思っています。歴史的にも文化的にも、異なる特徴を持つ地域の集合体が沖縄です。島嶼県には難しい点もありますが、観光という意味においては47の島が一つの魅力となっており、世界の方々を惹きつけていると思っています。

沖縄が本土に復帰した1972年（昭和47年）からの観光客数の推移ですが、昨年1000万人を超えました。「1000万人時代に入った沖縄観光をどう発展させていくか」が、昨年から今年にかけての大きなテーマでした。沖縄を訪れる観光客の国内・海外の比率は、大まかに分けると7:3で、国内は約5割が関東圏から、海外は約8割が台湾、韓国、中国本土、香港からです。この構造にも、注目していきたいと思っています。

沖縄の観光が歩んできた道は平坦ではありませんが、「自然と文化」という観光資源を大きな柱として、インフラ、税制、宿泊施設、航空路線などを整備して今に至ります。沖縄観光を支えるインフラなどは非常に強固です。今年3月には那覇空港で第二滑走路の供用を開始し、宮古島空港、石垣島空港、久米島空港など、空港・港湾などの整備が進んでいます。モノレールも延伸しました。さまざまな宿泊施設に

沖縄に進出していただいております。1日当たり約15万人のお客様が滞在できる環境が整っています。今年から再来年にかけても新たな宿泊施設の建設が予定されています。現時点では厳しい状況ではありますが、沖縄の魅力はハード、ソフトともに何も揺らぐものではありません。

日本観光の復興のモデルになりたい

観光客数は1000万人の時代に入り、数の部分で一定の効果はありましたが、観光収入、地域経済への波及という意味では、観光収入は道半ばです。沖縄県は、来年度の目標として観光収入1兆1000億円、観光客数1200万人を掲げていました。そうした状況の中、新型コロナウイルス感染症により状況は一変しました。先日の沖縄県の発表によれば、観光客数は昨年は8月だけで100万人を超えていましたが、今年度は上半期で100万人に届きませんでした。

海外からの観光客数については4月からずっとゼロが続いていますが、これまでアジアを中心とする多くの直行便、海外各都市からのクルーズ船が発着し、外国人観光客数は最大で年間300万人を記録しました。これから、来年の3月には回復させるための取り組みを進めてまいります。沖縄観光市場は、空路で4時間以内の圏内に20億人のマーケットがあります。まずは、台湾路線の再開を目指します。

国内も、対前年度、前々年度と比べて4月から非常に厳しい状況が続いていましたが、Go To トラベルキャンペーンの対象に東京が追加されたり、修学旅行が回復基調になったりしたこともあり、10月以降は順調に回復していくと見ており、また、順調に回復していかなければならないと考えています。

昨日、沖縄観光コンベンションビューローより、2020年度4月から来年3月までの国内海外を合わせた観光客数の目標を、370万人と発表させていただきました。非常に高い目標ですが、沖縄の観光の実力からすれば、後半の取り組みで目標をクリアできるのではないかと考えています。Go To トラベルキャンペーンについては、来年度までの実施を政府各方面にお願いしています。沖縄観光の復興が、日本観光の復興のモデルになるんだという、強い思いを持っています。

沖縄の経済における観光の重要性を示す一つの指標に、県内総生産に占める旅行消費額の割合があります。観光に力を入れている都道府県ですと5～10%を占めることが多いですが、沖縄県は20.9%と突出しており、次に続く山梨県の10.1%とも大きな開きがあります。沖縄としては、県内の農林水産業、製造業、情報通信産業などさまざまな産業と観光との融合を図り、旅行消費額をさらに伸ばして、他産業を引っ張っていくことが重要な政策ではないかと思っています。

安全な旅の実現と量から質への転換

ニューノーマル時代には、元に戻すのではなく新しい観光を作ることが求められていると思っています。さまざまな変化、新しいニーズに対応していくことが大事です。現在沖縄では「憩うよ、沖縄。」というキャッチフレーズのもと、2つの大きな事業を進めています。安全安心を実現するための「防疫型沖縄観光の推進」と、量から質への転換を図るための「観光客消費単価の向上」です。

防疫型沖縄観光については、ガイドラインの策定・順守、水際対策に、情報発信を合わせて取り組むことが大事だと思っています。那覇空港には旅行者専用相談センター（TACO）を設置し、朝6時から夜11時まで看護師2人を含むスタッフが常駐しています。これまでに500件を超える問い合わせが寄せられ、旅行者の安心材料になっているのは間違いありません。こうした機能をどう強化していくのかが、これからの大きなテーマです。宮古島、石垣島、久米島の空港でもサーモグラフィーを設置していますが、無症状の方々は感知できないのが課題です。市中感染防止の取り組みとしては、感染防止対策を行う店舗などに、「シーサーステッカー」を配布しています。10月16日からは沖縄県で、感染拡大防止と社会経済活動の両立をサポートするためのLINE公式アカウント「RICCA（リッカ）」を導入しています。さま

さまざまな場所で、スマートフォンでQRコードを読み込むことが、感染防止対策になるシステムです。厚生労働省が推進する新型コロナウイルス接触確認アプリCOCOAの使用は、ツーリズムEXPOジャパンでもお願いしております。

世界遺産登録、宇宙旅行も見据えて

沖縄観光では、沖縄の言葉で「ウトウイムチ」と言われるおもてなしが、国内外のお客様から高い評価を得てきました。防疫型観光を進めていくには、新たにデジタルホスピタリティを強化していかなければなりません。本日は、「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市2020」も同時開催していますが、これまでのおもてなしをベースにしつつも、観光やホスピタリティにデジタルをどう生かすかが、これからの大きなテーマです。観光客の消費単価の向上については、沖縄の自然をゆっくりと楽しんでもらう、沖縄の文化にじっくりと触れていただくことで、量から質への転換を図れると思います。

MICEについては、リアルとオンラインのコラボを進め、ハイブリッドMICEという方向性を検討する一方、観光地の責務として、重点はリアルに置きたいと考えています。ワーケーションについては、県内

事業者も相当に力を入れています。長期のワーケーション誘致を考えるのであれば、単にオフィスを整備するだけではなく、子供への教育支援、クリニック機能など、複合的な対策が必要です。星空ツーリズムとアドベンチャーツーリズムについては明日シンポジウムが開催されますが、その中で、各地の取り組みを紹介していきたいと思っています。

2021年には、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録が審査され、2025年以降には、沖縄発の宇宙旅行プロジェクト、本島北部のテーマパーク開設、などが控えています。沖縄は、さまざまな分野の交流拠点としての道を歩んでいくことが大事だと考えています。成果指標も作っていますが、県民の目線で観光を考えることが大事になってきました。「住んでよし、訪れてよし」に加えて、「受け入れてよし」という強い心意気が必要ではないでしょうか。

先日読んだ本の中に、「私たちの遺伝子の中には旅心が潜んでいる。旅をしたいという希望は普遍的である」という一節がありました。ここツーリズムEXPOジャパンの会場沖縄から、お互いの持つ旅の遺伝子を大いに刺激して、旅のチカラで日本を世界を元気にしましょう。

基調講演2

ツーリズムの強靱性や持続可能性を追求

ベルナデット・ロムロ・プヤット氏 フィリピン共和国 観光大臣 (ビデオメッセージ)



「ニューノーマル」で観光開発計画を刷新

フィリピンでは、2019年における外国人旅行者数が過去最高の826万人に達する一方、フィリピン人の国内旅行者数も1億1千万人を記録して、ツーリズムは極めて好調な動きを示しました。

2019年におけるフィリピンのGDPに占めるツーリズム産業の割合が12.7%に及ぶと同時に、ツーリズム産業における雇用人口も571万人を数えるなど、ツーリズム産業がフィリピン経済にとって強力なエン

ジンとなっていることを改めて印象づけています。

ただ、2020年に入ってから、フィリピンも世界の他の地域と同様に、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、ツーリズム産業における収入や雇用の大幅な減少という、深刻な事態に直面しています。

しかし、ツーリズム産業は、これまでさまざまな逆境を乗り越えてきました。また、フィリピンという国も、甚大な被害をもたらした自然災害などの困難に打ち勝ってきた歴史があります。フィリピン人の

きょうじん

強 韌な精神は、どんな災厄にも屈することなく、あらゆる難局を克服してきました。

UNWTOが 提 唱 し て い る “Putting People First” を支持するフィリピン政府にとって、特に、現在のような前例のない時代においては、国民を保護し、その生活や観光地、プロダクト、豊かな自然を保全することは非常に重要です。

フィリピン観光省は、サステナビリティなどの考え方に基づく国家観光開発計画(NTDP)を策定していますが、現在、このNTDPを「ニューノーマル」に合わせる形で刷新しています。

NTDPの刷新を図る協議では、フィリピン観光省による現在の主要施策である“TouRIST (Transforming Communities Towards Resilient, Inclusive, and Sustainable Tourism)” プ ロ グ ラ ム と “Tourism Response and Recovery Plan (TRRP)” の2つも議論の対象となっています。

“TouRIST” プログラムは、世界銀行とアジア開発銀行とのコラボレーションにより実施されるもので、地域のインフラ改善や経済開発、災害・危機管理、政策改定などを通じて、フィリピン国内の複数の観光地において持続可能で強靱な開発・管理を実現していくために、世界銀行とアジア開発銀行から財政面や技術面での支援を受ける予定です。

特に、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大というパンデミックを踏まえると、

この“TouRIST” プログラムは、衛生・健康面でのインフラや器具の整備を図ったり、ツーリズム産業における「ニューノーマル」へ対応するためのトレーニングや体制構築を進めたりすることで、各デスティネーションにおけるリカバリーや、反転上昇を図るための取り組みを後押しするものと期待されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大によってもたらされた逆境に対応するために策定されたTRRPも、特に、零細・中小企業(MSMEs)がほとんどを占める、ツーリズム産業の関係者への感染拡大による影響を最小限にとどめるために、迅速で着実な対策を講じるよう策定されたものです。TRRPの主な目的は、ツーリズム産業における雇用機会の維持や事業の継続を図ると同時に、脆弱なグループを保護することにあります。今後3年間にわたって「ニューノーマル」の状況下で、ツーリズム産業の関係者を導いていくためのマスタープランとして機能していくのが、TRRPなのです。

地方政府による取り組みの、強力な支援へ

フィリピンは、「ニューノーマル」のもとで徐々にツーリズムを再開していきますが、まだ、ほとんどの国々で国境が閉鎖されているため、国内旅行を中心にツーリズムの回復を図る方針であり、この方向性は近隣のASEAN諸国とも共有されています。

UNWTOが2020年5月に発表したレポートでも、ツーリズムの分野では、国際旅行需要よりも国内旅行需要が早く回復するだろうという見方が、専門家の調査によって明らかにされています。

フィリピン観光省としても、こうした見方に沿って、ツーリズム産業のリカバリーに向けてフィリピン国内の需要回復につながる動きを注視していく方針です。こうした観点からは、フィリピンの国内旅行動向が過去数年間にわたって予想を上回る好調さで推移してきていることは、幸運であると考えています。実際に、2019年に12.7%を占めたフィリピンのGDPへのツーリズム産業の貢献度のうち、10.8%は国内旅行分野が寄与したものでした。

また、既存の旅行商品を再検証したり、新たな旅行商品の開発を進める中で、(1) ネイチャーツーリズム、(2) カルチャーツーリズム、(3) 農場ツーリズム、(4) 教育ツーリズム、(5) ビーチツーリズム、(6) ヘルス&ウェルネスツーリズム、(7) マリンスポーツツーリズム、の7分野にフォーカスして、今後の旅行商品づくりを進めていきたいと考えています。

フィリピン観光省としても、こうした旅行商品の開発や、緩やかであっても着実な観光地の再開に向けて、地方政府における各組織による取り組みへの強力な支援を行っていく方針です。

もちろん、現在の厳しい状況下においても、最初の一步を踏み出す難しさは変

わるものではありません。しかし、フィリピン観光省が行ったアンケート調査によると、回答者の77%は、ワクチンが未開発の状態であっても国内旅行に積極的な意思を示しています。その一方で、回答者の99%は、当局によって認可された感染防止対策や関係個所における定期的な消毒などを求めています。

フィリピン観光省は、「ニューノーマル」の状況下で健康や安全が新たなスタンダードとして求められていることを十分に認識し、宿泊関連施設やレストラン、地上輸送機関、MICE、アイランド&リゾート・デスティネーション、旅行会社やツアーオペレーター、ダイビング事業者など、ツーリズム産業のあらゆるセクターに対して、感染防止対策の基準を順守するよう、国レベルでのガイドラインを発出しました。

さらに、フィリピン観光省では、サービス基準や安全基準などが厳格に順守されている宿泊施設だけを対象に、事業運営許可証を発行しています。

雇用維持へ臨機応変かつ持続可能な施策

こうした認証プロセスを容易化するとともに「ニューノーマル」の順守も確保するために、フィリピン観光省では細心の注意を払いつつオンライン認証システムをアップグレードしました。同時に、ツーリズム産業におけるステークホルダーの皆さんが、事業運営のデジタル化や非接触型

の決済への移行を拡大できるような支援も行ってきました。

こうした取り組みは、「ニューノーマル」の状況下における旅行者の新たな期待に応えることができるように、旧来のやり方におけるイノベーションを図るための第一歩に過ぎません。

安全安心の手続きや、イノベーションを通じてツーリズムを徐々に再開しており、エルニドやボラカイなど主要デスティネーションの一部も開放を進めてきています。

また、9月にはフィリピン中南部のパングラオ島で、我が国では最大規模の旅行博覧会である“フィリピン・トラベル・エクスチェンジ (PHITEX) 2020”を初めてバーチャルにより開催しました。この“PHITEX2020”では、バーチャル技術の活用を通じて、世界初となるハイブリッド型のMICEを実現できたことになります。34カ国から122バイヤーと、フィリピン側の161団体から345セラーが参加した“PHITEX2020”の成功により、私たちは健康・安全面での手続きを厳格に順守している限り、「ニューノーマル」の状況下にあっても旅行活動を伴うMICEイベントを開催できると確信するに至りました。

さらに、同じく9月に、フィリピンは“WTTC Safe Travels Stamp”を獲得した100番目のデスティネーションとなりました。この“WTTC Safe Travels Stamp”は、健康・衛生面でのグローバルスタンダードの基準を満たしていることを、WTTCが旅

行者に保証するものです。

私たち自身が行ってきている努力こそが、フィリピンのツーリズム産業をより強靱なものにするのだと確信しています。

フィリピン観光省としては、さらに将来を見据えて、ツーリズム産業における新たな雇用も創出できるように、確固たる姿勢を持ち続けていかなければならないと考えています。

ツーリズムの復活へ不可欠な相互協力

フィリピンは最近、ASEANの政府観光組織によるASEAN観光戦略計画 (ATSP) の中間見直し会議でホスト国を務めましたが、2016年から2025年までの10年間をカバーするATSPの見直しにおいては、「ニューノーマル」環境下での対応や、ASEAN地域におけるツーリズム産業の回復を目指す施策などが議論されました。

フィリピンは、2021年における重点戦略として、(1) 安全で楽しいツーリズムを支援するための適切でタイムリーな政策の実施、(2) サステナブル・ツーリズムの開発や促進を図るための努力の結集、(3) ツーリズム産業における雇用機会の確保や生産性の向上に向けた取り組みの強化、などを追求していく方針です。

こうした政策は、全てツーリズムビジネスの再開を支援し、特に、地域社会における生計の立て直しを目指すもので、雇用の回復を図ると同時に、雇用機会の創出

が経済回復にも資するようにしていかなければなりません。そして、経済回復がフィリピン経済にとっての成長の機会を広げてくれるものと信じています。

ツーリズムは複合的な活動であると同時に、ツーリズム産業は国境をまたぐ経済行為でもありますから、現在の厳しい状況乗り越えてツーリズムが復活していくためには、お互いに助け合い、協力してい

くことが必要不可欠です。

これからさまざまな変化が生じてくるでしょうし、まだまだ極めて流動的な状況が続いていくことになると思いますが、「ニューノーマル」のもとでツーリズムの強靱性や持続可能性を高めていくことができるように、ツーリズムに関わる全ての関係者の皆さんには、たゆまぬ努力をお願いしたいと思います。

10月29日(木) 14:45~16:15
会場：沖縄コンベンションセンター 劇場棟

インターナショナル・ツーリズム・フォーラム

コロナ感染を乗り越え、 強靱で持続可能な観光成長をめざす

共催：  

コロナ感染症の世界的流行下での開催となった本フォーラムには、各国の駐日大使や日本の行政、民間からツーリズム業界をリードする6人が登壇。コロナ後の世界の新しい生活様式に即した観光のあり方や、多様なステークホルダーとの協調で実現するツーリズムの持続可能な成長、新しい官民による協力体制などについて見解を述べた。日本では、Go To トラベル事業開始を契機に国内旅行から段階的に観光業の再活性が進む中、国境をまたぐ往来再開の展望についても意見が交換された。

質疑応答では、旅行における消費者の健康、安全、信頼といった要素が、観光のエコシステムの創造には不可欠であるといった点につい



て、意見が交わされた。また、旅行を安全に再開するには、各国の感染防止対策状況に応じ、国境の開放を検討すべきとの見解や、旅行はSDGs（持続可能な開発目標）を反映したものであるべきとの意見が示された。

モデレーターの開会挨拶



官民協働で持続可能な観光を実現

マージョリー・デュイ氏

株式会社コネクトワールドワイド・ジャパン 代表取締役

パンデミックは、我々の産業の存続を脅かすと同時に、経済と社会の再建には人の移動、旅行と観光が不可欠であると明らかにした。各国政府は安全でシームレスな旅の再開に向けガイドラインを作成しているが、今、官民協働での政策・戦略の策定に注目が集まっている。今日のフォーラムで、ツーリズム業界の関係者や駐日大使の話を通じて、ツーリズムのレジリエンスと持続可能な成長のためのフレームワークを提供したいと思う。

ツーリズムの役割を強固なものに

アントニオ・グテーレス氏
第9代国連事務総長

国際旅行者数の大幅な減少は、3200億ドルの損失と1億2000万人の失業危機をもたらし、先進国に大きな打撃を与える一方、特に小さい島嶼国、発展途上国、アフリカ諸国においては緊急事態を招いている。ツーリズム産業は、被雇用者の多くが女性や若年層であり、女性、先住民族、歴史的に疎外されてきた人々にとっての重要な収入源である。自然遺産や文化遺産を保護する手段でもある。私たちは安全、平等、気候変動への影響を考慮しながらも、ツーリズムを再建する必要があるのだ。

(1) 社会的・経済的な危機の抑制、(2) バリューチェーンの強靱性確立、(3) テクノロジー



の最大活用、(4) サステナビリティの推進と緑化の促進、(5) SDGsへのサポート拡大、を優先しつつツーリズムの回復を図り、雇用や収入の確保、文化や自然の保護を担う役割を強固なものにしよう。

(Video Message)

高まる観光交流再開への機運

マリオ・ハーディ氏
太平洋アジア観光協会 (PATA) CEO

新型コロナウイルスの感染拡大は未曾有の世界的危機をもたらし、ツーリズムもドラスティックな変化を強いられてきた。しかし現在、社会・経済の拡大にとって世界的な成長エンジンであるツーリズムの重要性が再認識され、ツーリズムの再開へ信じられないほど機運が高まっている。

PATAとしても、アジア・太平洋地域におけるツーリズムの発展に向けて官民のパートナーとの協力を通じ、責任ある役割を果たしたいと考えている。また、地域コミュニティにプラスの利益をもたらすことに焦点を当てつつ、より強靱で責任ある、持続可能なツーリズム構築のため、



旅行者と地域コミュニティに健康と安全を提供していく。

今日のフォーラムは、ツーリズムのステークホルダー同士で情報交換し、関係を深める素晴らしい機会となるであろう。

(Video Message)

登壇者スピーチ

**感染対策強化と
外国人客へのビザ発給を**

シントン・ラーピセートパン氏
タイ王国大使館 特命全権大使



タイ政府は国内観光の活性化に舵を切り、旅行中の宿泊費や食費の一部を補助するキャンペーンを実施した。また、新型コロナウイルス感染リスクの低い国からの旅客へはビザを発給、50歳以上の富裕層へはロングステイビザを発給するなど国境を開き始めている。一方で、入国前のPCR検査要請や入国後の14日間の隔離など感染対策を強化。ホテル、観光地、交通機関などの安全性を証明するSHA認証制度※も開始した。これらが観光復興と同時にSDGsへの貢献にもなると確信している。

**EU回復支援ファンドの活用で
インフラ改善**

ホルヘ・トレド氏
スペイン王国大使館 特命全権大使



スペインでは観光がGDPの10%を占め、2019年は8300万人以上の外国人客が訪れた。現在パンデミックの第2波が欧州を席巻しているが危機はチャンスと捉え、インフラ改善、デジタル化、旅行業界で働く人々への教育など、さまざまな対策を講じている。カナリア諸島のような比較的感染リスクが少ない場所から観光を再開する計画もある。EUの回復支援ファンドからはスペインに1400億ユーロが拠出されている。厳格な感染対策を取り、悪夢を終わらせたいと望んでいる。

**5月の旅行解禁で
10月までに25万人来訪**

アイマン・カーメル氏
エジプト・アラブ共和国大使館 特命全権大使



2020年3月から入国制限を実施したが、雇用の12%、GDPの20%を占める観光産業への影響は大きかった。国内感染者減少を受け、WHOの勧告に則り5月には国内観光を、7月には外国人観光客受け入れを再開し、10月までに15カ国から25万人以上が訪れた。入国前のPCR検査やホテルでの検温などの予防措置と並行し、ビーチエリアや遺跡の最寄り空港へ直行する旅客のビザ料金免除、チャーター便の燃料価格引き下げといったインセンティブを設け、ニューノーマルへの適用を図っている。

**Go To トラベルで需要喚起と
感染防止を両輪に**

金子 知裕氏
国土交通省 観光庁 国際観光部長



災害における危機管理についての指針を採択したG20観光大臣会合から約1年、コロナ禍による観光業界の危機を乗り越えるべく、日本政府は観光の需要喚起と感染拡大防止策の普及を目的とした施策、「Go To トラベル」を実施。段階的に入国制限が緩和される中、観光による国際交流再開と東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人旅行者の受入環境整備と新たな観光コンテンツの創出を推進するとともに、来年、東京で大臣会合の開催も予定している。

※ Safety and Health Administration の略

持続可能なインバウンド観光へ

吉田 品子氏

日本政府観光局（JNTO）理事長代理



持続可能な観光の発展を目指すにあたって、解決すべき既存の問題のひとつとして、オーバーツーリズム問題がある。JNTOは、この解決に向けて旅行先の多様化を進めるにあたり、地

域コミュニティをはじめとするさまざまなステークホルダーとの協調を重要視している。観光を、地域と文化遺産の活性化にとって必要なツールととらえ、旅行者の受け入れ体制の整備、観光コンテンツの充実化、旅行者との関係維持、情報共有などの支援を続ける。

顧客体験のエコシステムを構築する

山北 栄二郎氏

株式会社JTB 代表取締役 社長執行役員



「Go To トラベル」などの施策により国内旅行は一定の回復を見せる中、次の課題は国境をまたぐ移動の解禁である。今の時期を、観光を再考する良い機会と捉えている。宿泊や交通

などの観光事業者だけでなく、三密防止に役立つデジタル技術を有する起業家なども含めた多くのステークホルダーとも協調し、プランニングから旅行の終了後までの全ての段階における顧客体験の向上を優先したエコシステムを構築することが、持続可能な観光につながる。

総 括

国際的な協力を実現する プラットフォームに

ジュウ・シャンジョン氏

国連世界観光機関（UNWTO）上級部長

今日のディスカッションから得られた教訓は、現在の新たな事態における旅行・ツーリズムセクターのリカバリーに向けて、間違いなく資するものになると確信している。UNWTOとしては、国際的な協力を実現するための地球規模でのプラットフォームとして、力強く機能していきたいと考えている。私自身も、ツーリズムが持続可能な形で再びスタートを切れるように、さまざまな考え方やソリューションを見出すべく努力を続けることを、全ての関係者の皆さんに強く呼びかけたい。

終わりに、ツーリズムEXPOジャパンの実行委



員会に深く感謝する。彼らの多大な努力により、この困難な時期に、予定していた第4回TEJ観光大臣会合の代わりとなる当フォーラムを開催することができた。同時に、来年のTEJ観光大臣会合では、日本で直接お会いできることを楽しみにしている。

(Video Message)

10月30日 (金) 10:00~12:00

会場: 沖縄コンベンションセンター 会議棟A1

ダークスカイツーリズム (星空観光) シンポジウム ご挨拶

主催: 石垣市、竹富町、一般社団法人八重山ビジターズビューロー、
国際ダークスカイ協会東京支部、一般社団法人星空H2O八重山地域振興会



中山 義隆氏
石垣市長

皆さん、おはようございます。石垣市長の中山です。

本日は、ダークスカイツーリズム (星空観光) シンポジウムにご参加いただき、ありがとうございます。

2018年3月に、国際ダークスカイ協会 (IDA) より日本の南端、^{やえやま}八重山諸島に位置する西表^{いりおもて}石垣国立公園が、「日本初」の「星空保護区 ダークスカイ・パーク」に認定されました。アジア全体でも、2番目の認定となりました。

「星空保護区 ダークスカイ・パーク」認定は、光害 (ひかりがい) の影響のない、暗く美しい夜空を保護・保存するための、

優れた取り組みを称える制度です。

「日本初」の「星空保護区 ダークスカイ・パーク」への取り組みは、西表島で星空ツアーガイドをしていた一人の若いツアーガイド、宮沢みゆきさんの「八重山の美しい星空を世界に広めたい」という熱い思いからスタートしました。

宮沢さんの熱い思いが、八重山の星空ツアーガイド有志とIDA東京支部を動かし、2013年から「ダークスカイ・パーク」申請に向けた動きが始まりました。

2015年には石垣市、竹富町から支援を得て、西表石垣国立公園を「星空保護区 ダークスカイ・パーク」として申請する

方針が固まり、2017年に石垣市、竹富町が共同でまとめた申請書は、八重山諸島における星空資源の解説や夜空の明るさ調査結果、両市町長による宣言文だけでなく、環境省那覇自然環境事務所、沖縄県知事、両市町の観光協会、民間などからの多くのサポートレターを含めた英文115ページにわたるものでした。

一人の熱い思いが周りを巻き込んで、大きな渦となって動いた結果が、2018年3月30日の「日本初」「星空保護区 ダークスカイ・パーク」認定に繋がりました。

この場を借りて、宮沢さんの熱い思いとこれまでの行動に、敬意と感謝を表したいと思います。

残念ながら、彼は昨年病に伏して帰らぬ人となってしまいましたが、今日はこの会場のどこかで見守っていると思います。

宮沢さんが日頃から熱く語っていたように、八重山の星空は「日本一」だと言われています。それには、3つの理由があります。

一つ目は、21個の1等星全てを観ることができます。

二つ目は、88ある星座のうち、84の星座を観ることができます。

そして三つ目は、八重山の上空はジェット気流の影響が少なく、大気が安定してゆらぎが少ないため、星がはっきり観えるということです。

八重山では、12月から6月にかけて南十字星を観ることができます。南十字星の4個の星全てを観られるのは、日本では八重

山だけです。

また、石垣市では毎年8月に「南の島の星まつり」を開催しています。このイベントの最大の見せ場は、市街地の灯りを一斉にライトダウンして、夜空に浮かび上がった天の川を会場の皆さんと一緒に観ることです。

そんな「星の島・八重山」において、「星空保護区 ダークスカイ・パーク」認定以降、ナイトタイムコンテンツとしての星空ツアー、アストロツーリズムが観光のお客様に人気のツアーとなってきています。

今日のシンポジウムでは、IDAからアダム・ダルトンさんにビデオ登壇いただき、夜の自然環境を保護することの重要性と、観光経済への効果についてお話しいたきます。

続いて、ニュージーランドからオンライン中継で、小澤英之さんに、世界有数の星空観光地ニュージーランド・テカポをゼロから世界屈指の星空観光地に作り上げた経緯や、星空観光の実態を紹介いただきます。

そして最後に、IDA東京支部の越智信彰先生、ニュージーランドから小澤英之さん、環境省の竹中康進さん、一般社団法人星空H2O 八重山地域振興会の友利恵子さんに登壇いただき、八重山におけるダークスカイツーリズムの観光経済への影響、SDGsへの貢献についてパネルディスカッションをしていただきます。

短い時間ですが、最後までお付き合いのほどよろしく願いいたします。

10月30日 (金) 10:00~12:00

会場: 沖縄コンベンションセンター 会議棟A1

ダークスカイツーリズム (星空観光) シンポジウム

ダークスカイツーリズム [星空観光]



越智 信彰氏

国際ダークスカイ協会東京支部 代表
東洋大学 准教授

国際ダークスカイ協会(IDA, International Dark-Sky Association)は、1988年に設立された米国NPOで、現在世界18カ国に60以上の支部があります。天文関係者を中心に、照明技術者、環境学者、教育者、法律家などさまざまな分野の専門家らがメンバーになっています。東京支部は2013年から活動しており、光害(ひかりがい)に関するフィールド調査、星空保護区認定制度の運営、条例制定の支援、啓発キャンペーンなどを行っています。光害とは、人間の使う光が増え、夜の暗闇がなくなることによる影響を指し、天体観測が難しくなることに加え、動植物の生育や人間の健康が阻害される、エネルギーが無駄になる、といった問題が含まれます。

星空保護区認定制度(Dark Sky Places Program)は、暗い自然の夜空、すなわち美しい星空を保全するための取り組みを世界基準で評価する国際的な認定制度です。単に星空がきれいであることが審査対象ではありません。人がほとんど立ち入らず、照明が全くないような地域が暗くて星空がきれいなのは、当たり前です。住民がいる地域で行われている、星空保護の取り組みに対する認定制度となっています。認定には、屋外照明に関する厳格な基準をクリアすること、人々が夜空を楽しむための環境整備などが求められます。

星空保護区は現在150カ所に上り、ほとんどが北米とヨーロッパですが、日本ではだ1つ認定されているのが、西表^{いりおもて}石垣国

立公園です。認定の際にはIDAから世界に向けてプレスリリースが出され、世界中の天文ファンから注目を浴びることになると思います。これをきっかけに、認定を目指す動きが日本でも広がっています。

本日1つ目の基調講演は、IDAアメリカ本部のプログラム・マネージャーであるアダム・ダルトンさん。星空保護区認定制度の概要と経済効果、日本における可能性について

ビデオメッセージでご講演いただきます。2つ目の基調講演は、星空観光のメッカとして世界的に知られるニュージーランドのテカポで長年星空ツアー会社を運営され、ニュージーランドの星空保護活動の先駆者でもある小澤英之さんから、ご自身の活動やニュージーランドの現状についてご紹介いただきます。

基調講演1



Mr. Adam Dalton

International Dark Sky Places Program
Manager (ビデオメッセージ)

星空保護区認定制度は、IDAの使命である夜間環境の保護を目的として、1999年に設立されました。2020年8月、認定地が全世界で150カ所に達し、合計面積は10万平方キロメートルを超えました。これは、韓国とほぼ同じ面積です。2020年9月の時点で、日本を含む21カ国がプログラムに参加しています。

認定には5つのカテゴリーがあり、認定条件として、質の良い屋外照明規則の適用、照明器具の改修、教育啓発活動、夜空の暗さの定期的なモニタリングなどが求められます。

夜間環境保護を目的とする認定カテゴリー

夜間環境保護を目的とする認定カテゴリー

リーには、「ダークスカイ・パーク」「ダークスカイ・リザーブ」「ダークスカイ・サンクチュアリ」があります。21.2mag/arcsec²以上の暗さか、夜空の暗さの指標である、ボートル・スケールでクラス1~3の非常に暗い環境と、美しい星空が保たれている地域です。自然科学的な目的などのために保護されている国立公園や、鳥獣保護区公有地などが多いです。

ダークスカイ・パークは、最も一般的で認定数も多いカテゴリーで、単一の景観保護区が対象となる場合が多いです。面積要件はなく、空の暗さが最も重要です。ダークスカイ・リザーブは、最も規模の大きい複雑なカテゴリーで、700平方キロメートル以上の面積を持つ公有地、私有地が認定対象です。土地所有者が複数にまたがり、

複数の保護地域が含まれる場合もあります。ダークスカイ・サンクチュアリは、夜空の暗さの基準が厳しく、測定値が 21.5mag/arcsec^2 以上、ポートル・スケールでクラス1か2に限られます。隔絶された場所にあるのも特徴で、日本でも、本土から離れた島や通常の交通手段では立ち入りできない場所が、候補地になるでしょう。

光害を減らすことを目指す認定カテゴリー

居住環境における光害を減らす目的の認定カテゴリーには、「ダークスカイ・コミュニティ」「アーバンナイト・スカイプレイス」があります。空の暗さは認定条件に含まれず、小さい村落から東京のような大都市まで申請できます。

ダークスカイ・コミュニティは、町や市といった自治体単位が認定対象です。光害対策として優れた取り組みが実施されており、周辺地域への模範となる地域です。アーバンナイト・スカイプレイスは、周辺都市から光害の影響を受けてダークスカイ・パークなどの認定対象になれないけれども、光害に関して教育啓発活動をしっかり行っている地区です。過密な都市環境の中における星空スポットとなります。最近追加されたカテゴリーであり、まだ認定は数カ所しかありませんが、大都市にある大きな公園でも申請が可能です。

全てのカテゴリーの目的は、「スカイシェット復元」という概念を創造すること

です。景観保護地域と居住地域が、光害を減らすために連携し、協力することを目指します。光害は新しいトピックであり、これまで天文学者や天文愛好家だけが認識する課題でした。しかし、米国国立公園局、ニュージーランド環境保護省、英国国立公園連合、国際自然保護連合、豪州環境省などさまざまな公的機関によって、環境への影響が認知されてきています。

星空観光がもたらす経済効果

4年前、ミズーリ州立大学の研究者がコロラド高原エリアを対象に、星空観光の経済効果に関する研究を行いました。ほとんどは公有地か原生の土地で、非常に光害の少ない場所で、多くの国立公園、国定公園があり、その多くがIDAから認定を受けています。

研究では、星空を見るために、コロラド高原の国立公園を訪れる観光客の消費額は10年間で25億米ドルが見込まれ、全体への波及効果としては、5万人分の雇用と17億米ドルの経済効果があると明らかになりました。1グループの1日当たりの消費額は、90米ドルから270～390米ドルまで増加する見込みです。星空を見に来る人はおおむね宿泊し、食事や他のサービスも消費します。星空は、観光産業にも付加価値を与えるのです。

アリゾナ州オラクル州立公園のケースを紹介します。IDA本部がこの公園の南側に

あるのですが、2008年の金融危機により訪問者が減り、2009年から2011年まで閉園、2017年までは不定期に開園していましたが訪問者が少なく、将来が厳しい状況でした。ところが、星空プログラムへの投資によって、2017年から定期開園するようになり、同年ダークスカイ・パークに認定され、星空イベントには常時数百人が参加するようになりました。認定後、公園を訪れる人は数年で4倍に増え、2018年には400万米ドルの経済効果を上げ、2019年には天文台を開設するなど、活動は広がりを見せています。IDAが2019年に100カ所以上の認定地から年次報告書を集めた結果からは、星空保護区認定制度を通じて、およそ9500万人の観光客、3000種のイベントや、約30万人のイベント参加者というネットワークと繋がることが明らかになりました。

日本におけるダークスカイ・パーク

日本国内では、西表石垣国立公園が初めてダークスカイ・パークの認定を受けましたが、^{こうづしま}神津島も審査中で、申請に意欲の

ある地域もいくつか存在します。北海道や東北、離島などでは、世界基準から見ても夜空が非常に暗い場所がいくつかあるため、ダークスカイ・サンクチュアリの認定が可能でしょうし、東京や大阪などの大都市でも、アーバンナイト・スカイプレイスの認定を受けることが可能でしょう。認定されれば、大都市の人々に普段の生活では経験できないことを楽しんでもらうことができますし、照明の改修が自然環境に良い変化をもたらすことを実感できるようになります。

星空観光や光害対策において、日本がアジアのリーダーになれる可能性は十分あります。小規模地域の認定申請を進めながら国内のネットワークを作り、各地で連携体制を整えていけると良いと思います。認定までの期間は通常1～3年で、申請に関する詳しい情報はウェブサイトに掲載しているので、ご覧ください。

国際ダークスカイ協会東京支部

ウェブサイト

<http://idatokyo.org/hogoku>

基調講演2



小澤 英之氏

ニュージーランドTEKAPO Dark Sky Project
Director (オンライン中継)

私が初めて天の川を見たのは、学生時代に訪れた八重山^{やえやま}でした。星の砂浜でキャンプをし、小さな屋台で生ビールを飲み、夜は星空を観賞し、天国のような場所だと思いました。その後、たまたま訪れたニュージーランドのテカポで、夜空を見上げてみてびっくりしました。八重山で見た星空がありました。そこから、テカポでの私の生活が始まっています。

マオリ文化も取り入れた星空ツアー

テカポは、テカポ湖畔にある別荘地で、ニュージーランド一晴天率の高い場所として知られています。標高1031メートルのマウントジョンの山頂に1965年にオープンした天文台施設があり、ニュージーランドで

は唯一、大学の観測プロジェクトで使われている天文台です。名古屋大学、大阪大学、ニュージーランドの複数の大学が、共同で観測を進めています。地球上で最南端にある「肉眼で見える天体観測所」でもあります。観光スポットとしては、湖畔の「善き羊飼いの教会」が有名で、テカポ湖が見えるよう、スタンドグラスではなく透明なガラスがはめ込まれています。夜には、満天の星と教会を写真に収めるのが人気です。

私たちの会社「ダークスカイプロジェクト」は、マウントジョン天文台で2時間程度の星空ツアーを行っています。前半は肉眼で見える星座や星をご案内し、後半は望遠鏡での観望をします。これは、南半球で見える星を詳しく知りたい人向けの内容ですが、コーワNZ天文台では、短い時間でワ

イワイ楽しく星を観られるツアーを実施しています。

ニュージーランドではマオリ語が公用語の一つで、マオリは自身のルーツを顔や腕に刺青するなど、独特の文化を持つ先住民族です。私たちの会社は、マオリの人たちと共同経営をしています。マオリ族の間では、星にまつわる物語が数多く伝承されてきました。それらの神話を、「マオリ天文学」として実証できないかという動きもあり、天体を全体的に捉える新しい天文学が求められているのだと思います。

テカポにも、光害の問題があります。テカポの街明かり、車のヘッドライトなどです。ヘッドライトからドライバーに戻ってくる光は10%程度で、残りは進行方向の先を照らします。光は数十km先まで届き、マウンテンジョン展望台にも光が当たって影ができるほどです。50km離れた隣町の明かりも見えます。越智先生もアダムさんもおっしゃっていましたが、広い範囲で総合的に「暗い環境を守る」ことを進めないと、解決は難しいのです。テカポでは、光害対策として、新しくできた市街地で、1メートルぐらいの背の低い、オレンジ色の街灯を使いはじめました。

テカポの星空の世界遺産登録を目指す

テカポでは、2000年に町の再開発計画が始まり、住民集会でいろいろと意見交換がされました。当時は、「星空環境保護」

「暗い環境を守る」という考え方はなじみのないもので、ニュージーランド全体でも知られていませんでしたが、星空を世界遺産にしようという動きに賛同する人が現れ、今に繋がっています。当時、私は星空鑑賞ツアーを始めていて、プロモーションビデオにテカポ市長に登場いただき、「テカポには、世界自然遺産となり得る星空がある」と言っていたこともありました。

2010年、ユネスコの総会で、ニュージーランド代表が「星空を世界遺産にするべき時が来たのではないか」というスピーチをしました。2012年、テカポを含む4300平方キロメートルが、星空保護区に認定されました。同年、テカポで「スターライトカンファレンス」という大きな国際会議があり、各国から天文台関係者、星空環境保護団体、照明器具デザイナーなどが集まり、「星空を世界遺産にすることで、星空環境保護ができないか」と検討しました。2019年の会議ではIDAのアダム・ダルトンさんからお話をいただき、「ニュージーランドを世界初のダークスカイ・ネーションにする」という、壮大な取り組みが検討されました。私は、「ダークスカイ・ネーション」を勝手に「ニュージーランドまろごと星の国」と日本語にしていますが、それをきっかけに事務局が立ち上がり、ニュージーランドの20カ所が取り組みに賛同しています。

5年ほど前から、ニュージーランド国内でも、テカポの星空鑑賞ツアーが人気を博しています。2020年、新型コロナウイルス

によるロックダウンを経て、ダークスカイプロジェクトでは、7月から国内向けに星空鑑賞を再開しました。人数の縮小、時間短縮、消毒などの対策をしながら、9月までの3カ月間に2500人に参加していただきました。海外からの旅行者数を入れると昨年の4分の1ですが、国内だけを見ると、2倍です。

コロナ前後では、お客様の求めるものが変わってくると思います。現在考えているのは、原点に戻り、星空と対話できる、夜の静か

な時間のワクワクを体験していただけるようなツアー作りと、100年前の人たちがブレッシャー望遠鏡で見た星空を再現する、ということです。星空の下でのコンサート、光を利用して文字や絵を描くライトペインティングなど、星空鑑賞のスタイルはさまざまです。何十年も記憶に残る、体験型星空観光ツアーを楽しんでいただきたいと思います。

10月30日(金) 10:00~12:00

会場: 沖縄コンベンションセンター 会議棟A1

ダークスカイツーリズム (星空観光) シンポジウム

パネル・ディスカッション

モデレーター



越智 信彰氏

国際ダークスカイ協会
東京支部 代表
東洋大学 准教授

パネリスト



小澤 英之氏

ニュージーランドTEKAPO
Dark Sky Project Director
(オンライン中継)



竹中 康進氏

環境省 那覇自然環境事務所
西表自然保護官事務所
自然保護官



友利 恵子氏

一般社団法人星空H2O
八重山地域振興会 代表理事

越智 石垣島を含む八重山は、年間140万人が訪れる観光地ですが、星の観測に非常に適した環境を有します。2002年に国立天文台の観測所が置かれ、専門的な観測が始まりました。当時は、星空を観光資源としてPRすることはほとんどありませんでしたが、2014年頃から観光客向けの星空ツアーが始まり、同時に星空保護区を目指す動きが出てきました。2015年からは自治体からの支援も得て、調査や啓発を開始し、住民説明会、啓発パンフレットの作成などを通じて気運づくりを進め、公園内の全ての街灯を調査し、全島で夜空の暗さの測定なども行い、ようやく申請書を提出したのが2017年の8月、そして2018年の3月に、日本初の星空保護区が誕生したわけです。

友利さんはテカポの小澤さんの下で星空ガイドとして就業され、2013年に八重山にいられて以来、星空ガイドをされています。今や「星空H2O」の代表として、八重山の星空観光を推進されるお立場です。八重山の星空の魅力や、ツアー参加者の反応などをお聞かせください。

友利 ほとんどが国内の旅行者ですが、国内でここまで星が見られる場所があるとい



友利 恵子氏



小澤 英之氏

うことに、感動されます。長距離移動をしたり、標高の高い所まで登ったりする必要がなく、すぐに星に出会えます。暗闇の中で、聴覚や嗅覚などが研ぎ澄まされ、波の音、生き物の鳴き声、植物の香りなどに敏感になり、星空を見ながら地球の夜を感じて楽しんでおられるように見えます。

越智 竹中さんは、2年前に沖縄に赴任されたとうかがっておりますが。

竹中 西表に来て、自宅の庭から満天の星が見られることにびっくりしたのを覚えています。我が家の子供たちも、よく星空を見るようになりました。

越智 小澤さんは、世界中から集まる外国人観光客に星空ガイドをされてきたわけですが、星の魅力を伝えるうえで大切に

ていることや、魅力を伝える秘訣などがあれば教えてください。

小澤 年配の方は、人生を振り返っている方が多いような感じがします。若い方は、宇宙からメッセージを受けて自分の可能性を発見するような感覚なのか、ワイワイとしていらっしゃいますね。ガイドとして、一人一人のお客様の、星との向き合い方を大切にできたらと思います。

星空保護区認定の経済効果

越智 認定の1年後に星空H20で取られたアンケートの結果では、星空ツアー事業者9社では、1年間で約2万8000件のツアー予約があり、ツアー参加費の合計は、およそ9800万円ということでした。実際には、事業者は20社以上に上ると聞きます

し、参加費以外にも宿泊費、物品購入費、食事などさまざまな経済効果があるはずです。友利さん、2018年の認定以降、地元や観光客にどのような変化がありましたか。

友利 認定を目指した背景には、少ないリソースの中で観光業を継続的に発展させるには滞在型観光が一つのキーワードになるという、ナイトツアー事業者や宿泊事業者の考えがありました。星空ツアーはもとも人気コンテンツで、自治体や石垣島天文台を中心とした星まつりなどのイベントもありましたが、「日本国内初の星空保護区認定」ということで、メディアでも大きく取り上げられ、星を目当てに八重山諸島に訪れる方が増え、ツアー事業者や星に関連するお土産品なども増えました。

越智 星空観光で期待できる波及効果ですが、新規客層の獲得、閑散期の誘客、お土産が増える、昼の観光にも波及する、宿泊が増える、農産物の消費が増える、さらには夜間の雇用創出につながる、地域の新たなブランディングになる、星空環境・自然環境の保全にもつながる、と非常に多様です。小澤さん、地元の方々の変化はどうでしたか。ご経験を踏まえて、八重山にアドバイスなどあればお願いします。

小澤 私は「どうやって人を巻き込むか」ということをよく考えてきました。そのために、新たな取り組みに対して「Window to

the Universe（星空は宇宙への窓）」とか、「ニュージーランドまると星の国」というようなキャッチフレーズを作ったりします。ニュージーランドの国立公園を、「星が綺麗な場所にしよう」というよりも「世界初の自然遺産にしちゃおう」というほうが、インパクトがありますよね。こういう言葉を振りまくと、自然に言葉が一人歩きしますので、他の人を巻き込みやすいかなと思います。

八重山における光害の現状

越智 観光の活性化には、オーバーツーリズムの懸念がつきまといます。星空観光の場合、対策を取らないと開発に伴って街明かりが増え、星空が見えなくなるという皮肉な結果になる危険性もあります。竹中さん、自然保護の観点から「星空保護区」の価値を教えてください。

竹中 西表石垣国立公園は生物多様性が高い場所で、西表島は世界自然遺産の登録を目指しています。課題としては、人間と自然との軋轢^{あつれき}が挙げられます。例えば、夜のツアーでイリオモテヤマネコと人との距離が近いと、ヤマネコが人に慣れ、道路に出やすくなり、交通事故が増えます。公園の生き物は夜行性が多く、生息環境まで街の明かりが届くと生活サイクルに影響が及び、カニやウミガメの産卵にも影響が出たりします。イリオモテボタルは、メスが集落の石垣にとまって光を出し、それをオス



竹中 康進氏

が探し出して繁殖する生態ですが、街灯が明るくメスの光が届かず、繁殖できないということも起きています。今後、星空ツアーのルール化や光害対策が進むことで、西表石垣国立公園の野生動物が生息しやすい環境保護につながっていると思っています。

越智 友利さん、現在感じている課題や、ダークスカイツーリズムを活性化させるための展望を教えてください。

友利 西表石垣国立公園の外のエリアでは光害が年々増加しており、その影響は、公園内からも明らかに見て取れます。星空保護区認定が観光業の方々の呼びかけで始まったこともあり、星空保護が観光業のためのものという誤解があるのも事実で、IDAが掲げる生態系の保護や、エネルギー問題の解決といった視点はまだ足りない状



越智 信彰氏

況です。テカポのようなダークスカイフレンドリーな街になるには、時間がかかると思いますが、現在、星空H20は全部で19社、6団体がオブザーバーとなって活動しております。星空ツアーで光害の話をするのはもちろん、定期的に地元の方々に星空観察会を行ったり、自治体と光害についての情報交換を行っています。

越智 光害は、星空が見えないという側面だけが認識されがちで、「星が見えなくても街が明るい方がいい」と考える方が多いのも現状だと思います。実際には、生態系や人体への影響、エネルギーの節約など、誰にとっても身近な問題であるという認識を広めていくのが重要です。私たちIDA東京も、啓発活動を進めているところです。

最後に、IDA東京のメンバー、福井工業大学の中城智之先生が作成された「星空

を原資としたSDGsマップ」をご紹介します。真ん中に据える地域の美しい星空をリソースとして、観光、まちづくり、教育、産業、とさまざまな分野に波及効果が期待でき、それぞれにおいてSDGsの項目に結びつけることができるのではないかとのご提案です。今日は詳細にご説明する時間はなさそうですが、新たに認識され始めた「星空」

という地域資源が、いかに多くの分野とリンクする可能性を秘めているか、お分かりいただけると思います。星空保護の取り組みはまちづくりに関わる話であり、自然と調和した持続可能な「次世代の街」にふさわしい、素晴らしい取り組みであるということを感じていただけたのではないかと思います。

アドベンチャーツーリズム・シンポジウム

沖縄におけるアドベンチャーツーリズムの可能性

パネル・ディスカッション

主催: 一般社団法人日本アドベンチャーツーリズム協議会

モデレーター



山下 真輝氏

一般社団法人日本アドベンチャーツーリズム協議会 理事
株式会社JTB総合研究所
主席研究員

パネリスト



酒井 達也氏

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
企画・施設事業部企画課 主査



谷村 祐気氏

株式会社ジャンボツアーズ
社長付 インバウンド事業部
セールスマネージャー 兼
デジタルマーケティング担当



芹澤 健一氏

一般社団法人日本アドベンチャーツーリズム協議会 理事
アルパインツアーサービス
株式会社 代表取締役社長



野池 明登氏

一般社団法人日本アドベンチャーツーリズム協議会 理事
一般社団法人長野県観光
機構 代表理事専務理事

アドベンチャーツーリズムが ツーリズム産業の回復を牽引

山下 アドベンチャーツーリズム(以下AT)という言葉聞いたことがある人は多いと思いますが、本日はさらに理解を深め、また、ATで非常に高いポテンシャルを持つ沖縄の可能性について考える1時間にしたいと思います。

あるリサーチでは、世界のAT市場規模は2018年には5863億米ドル(約62兆円)であり、2026年には1兆6267億米ドル(約173兆円)に拡大すると推測され、世界的にツーリズム産業の成長を牽引していくと考えられています。また、ATの国際機関である ATTA (Adventure Travel Trade Association) は、「アメリカで旅行市場全体がコロナ前のレベルに戻るのは2024年までかかるが、AT市場は旅行消費額が2021年には2019年のマイナス7%程度まで回復する」という見込みを示しました。AT市場が初めに戻ってくるとする予測は、非常に興味深いものです。

では、ATとは一体どういうものなのか。ATTAの定義では「自然とのふれあい、フィジカルなアクティビティ、文化交流の3要素

のうち、2つ以上で構成される旅行」となっています。アクティビティは、地域の自然や文化を体験する手段であるという考え方です。また、地域の中小事業者や住民に対して、経済的・社会的観点でサステナブルかどうか、自然や文化を活性化することに貢献しているかどうか、を重視するところも注目すべきポイントです。

具体的な旅行商品としては1~2週間のものが多く、森林ウォーキング、野生動物ウォッチング、農村のサイクリングなど、さまざまなアクティビティが含まれます。通常の旅行だと、見どころを効率良く回れるといった利便性が重視されがちですが、ATでは全てにストーリー性が求められます。土地の空気を楽しむためにあえて自転車で移動したり、海側からの風景を楽しむためにシーカヤックを利用したりもします。「WOWファクター」、楽しんでいただける要素を盛り込むことも非常に重要で、参加者が旅を通じてどのような気持ちを味わうかを重要視した、付加価値の高い旅行商品なのです。

キーワードとしては、「ユニークな体験」「旅を通じた自己変革」「旅行前より健康に」「挑戦」「文化や自然に対してローインパクト」の5つが挙げられます。アドベンチャートラベルに参加する層は、自然や文化の保全に対する意識が非常に高いため、自分が参加する旅行が地域に悪影響を与えないことを重視します。これらのキーワードはATに特別なものではなく、今後の旅行

に求められるキーワードではないかと感じています。

「アドベンチャー」という言葉のイメージから、ATが誤解されている側面もあると思いますが、今日はATの本質をご理解いただき、高付加価値な旅のあり方を全国に広めていきたいと考えています。では、パネリストの方々にプレゼンいただきます。沖縄におけるATの牽引役である酒井さんからお願いします。

●プレゼンテーション1

旅行できるのは特権、社会的責任を伴う

酒井 達也氏

酒井 実はツーリズムEXPOジャパンに関しては、私が企画課に在籍していた2016年にチームで沖縄開催企画書を作成し、開催誘致を獲得したという経緯があります。沖縄観光コンベンションビューローが観光地域づくりを目的として2018年に広域連携DMOに認定されました。同年の観光庁広域周遊事業を受託したことを、私どもにとっての「AT元年」と捉えています。

2019年に観光庁事業で、スウェーデンで開催されたATWS(ATワールドサミット)に参加しました。そこでは「デイ・オブ・アドベンチャー」が設けられ、参加者と一緒には自然の中をサイクリングし、地元のレストランではオーナーから料理に関する丁寧な説明を聞くなど、初めてATを体験し、学ぶことができました。サミットには各国から



酒井 達也氏

参加者が集まり、世界的な関心の高さがうかがえました。ATTAのシャノン・ストーウェルCEOとお話をした際に「旅行ができるというのは一つの特権で、社会的責任を負う。経済にプラスになっても、ローカルコミュニティが豊かにならないと意味がない」とおっしゃっていたのが非常に印象的でした。

2020年には、内閣府ATコーディネーター育成事業、沖縄局ATガイド育成調査実証事業、スポーツ庁空手ツーリズム魅力創造事業などを受託しました。沖縄は空手発祥の地ですので、ATと空手もつなげていくことができるのではと考えており、さまざまな側面からATの推進に取り組んでいます。

山下 まだ内定ということですが、来年のATWS開催地が北海道という話もあり(※)、日本がよいよATのデスティネーションとなっていくと感じています。酒井さんのお

話にあった、沖縄におけるATコーディネーター育成事業の受講生代表ということで、次はジャンボツアーズの谷村さんにプレゼンいただきます。

※ATWS2021 HOKKAIDO, JAPAN開催が12月4日、正式に発表されました。

<https://www.adventuretravel.biz/events/summit/japan-2021/>

●プレゼンテーション2

沖縄のインバウンド市場でポテンシャル

谷村 祐気氏

谷村 弊社は創業39年、沖縄に本社を置く旅行総合代理店です。「旅は人生を豊かにする」という理念のもと、お客様と感動を共有できる旅行サービスに取り組んでいます。メディア事業、国内旅行統括事業、インバウンド事業があり、私はインバウンド事業部で欧米豪露のマーケット新規開拓やデジタルプロモーションを担当しています。

今年度、環境省の国立・国定公園誘客推進事業として2つのツアーが採択されました。「クイナ^{だいせき}の森とマングローブ林・大石林山^{りんざん}を巡る、やんばる国立公園自然満喫^{とくしき}ツアー」と「渡嘉敷島歴史自然アドベンチャー体験ツアー」で、デモツアーを実施し商品化を進めています。

やんばる^{ひがしそん}ツアーは東村^{くにがみそん}、国頭村^{おおぎみそん}、大宜味村を巡るバスツアーですが、体を動かすアクティビティを組み込んでいるのが特徴



谷村 祐気氏

です。東村ではネイチャーガイドとともにふれあいヒルギ公園を歩き、大宜味村では風光明媚な塩屋湾、やんばるの森ビクターセンターで自然を体験した後、本島の最北端である辺戸岬^{へど}に行き、大石林山のトレッキングをします。沖縄で唯一ヤンバルクイナを間近で見られる「ヤンバルクイナ生態展示学習施設」を組み込んでいることもポイントです。

渡嘉敷ツアーは、阿波連集落^{あはれん}での地元ガイドによるまち歩き、旧道ハイキング、浅瀬に住む海洋生物の観察、シーカヤック、地元の食材を使ったバーベキュー、など「アクティビティ、自然、文化交流体験」を全て取り入れた体験ツアーです。

ATの商品開発は始まったばかりですが、沖縄のインバウンド市場でかなりポテンシャルのある領域なのではと感じています。既存ツアー、企画中のツアーともにさらに

磨きをかけ、AT顧客層に満足いただけるツアーにしていきたいと考えています。

山下 学んでいただいたブランディング手法、コンセプト作り、ストーリー展開を生かして、商品をさらにブラッシュアップされていくのではと思います。次は、協議会の理事であり、本州ではおそらく最もATが進んでいる長野県から来た野池さんに、DMOや行政の視点からお話いただきます。

●プレゼンテーション3 長野県が抱える3つの課題克服を目指す

野池 明登氏

野池 文化、歴史、地元の人とのコミュニケーション、そういった「本物の価値」に出会える旅行のワクワク感を「アドベンチャー」という言葉に感じています。

ATTAからシャノン・ストーウェルCEO、ジェイク・フィニフロックアジア担当部長をお招きして妻籠宿^{つまごしゆく}や滝などを巡るATツアーを実施したのですが、地域・自然へのローインパクトを徹底的に実践する人々の旅行だということを目の当たりにしました。ペットボトルは使わず、濾過^{ろか}機能のある専用のボトルで滝の水を汲み味わい、異文化に敬意を払いつつ滝行などを楽しむ方々です。

長野県は観光戦略として、3つの課題をATで克服しようと考えています。1つ目は、インバウンドの季節波動です。花の時期や



野池 明登氏

ウィンタースポーツの時期は外国から多くの来訪者がありますが、夏場の集客力が弱い傾向を解消したいと考えています。2つ目は、オーストラリアに次ぐ新しい市場開拓です。3つ目は、長期滞在でも楽しめる広域的な観光ルートの開発です。名実ともに、感動と共感を世界に届けることができる山岳高原リゾートになるべく、努力を続けています。

ATの考え方は、国内旅行にも通用します。ストーリー性のある体験はツアー価格の向上につながり、広域的なエリア連携は滞在期間の長期化につながり、裾野の広い観光関連産業を巻き込むので、地域内消費が拡大します。「価格勝負から価値勝負への転換」というキーワードで表せると思っています。

これまで観光庁・環境省や長野県インバウンド推進協議会の協力を得つつ、

2018年度はATの理解を深めて各地の皆さんを巻き込み、2019年度は先進地に赴いて学び、ガイドの育成やコンテンツの造成をスタートし、今年度は長野県の取り組みを国内外へ発信し始めました。

課題もあります。一つは、ガイドの育成です。私自身も北海道阿寒でガイドとともに森を歩くATに参加しましたが、森の歴史、動植物を守る努力などを聞くことで森の価値が感じられ、森の中でいただいたコーヒーがおいしかったことを今でも思い出します。基本的な知識を伝えるだけではなく、物語を伝え、期待以上の感動を与えることができるガイドの育成が急務です。また、国内コーディネーターの育成も必要です。海外エージェントとの連携、国内ツアーの魅力的なアレンジ、現地ガイドとの連携ができる優秀なコーディネーターが求められています。

長野県には、長野・沖縄交流促進機構という民間団体があります。昨日、今日と、観光関係者、玉城知事、長野県の阿部知事で「海の沖縄と山の信州、お互いの強みを活かして相乗効果で盛り上げていきましょう」というようなお話をさせていただいたところです。点から線、線からオールジャパンと仲間が増えることで、結果として自らの地域に対する価値も向上し、経済的な利益も享受できます。ぜひ多くの皆さんと一緒に取り組んでまいりたいと思っています。

山下 長野県は英語ができる事業者さん

が多い印象があり、ATでも生かされるのではないのでしょうか。3人のプレゼンを聞いて、世界のATを見てきた芹澤さんからお話しいただければと思います。

●プレゼンテーション4 訪日旅行に期待される「新しい旅の形」

芹澤 健一氏

芹澤 弊社は、世界の山を舞台にした登山、トレッキング、ハイキング、バードウォッチング、フラワーウォッチングなど、自然体験型のツアーを日本のお客様にご提供して50年になります。ペルーで有名なマチュピチュ遺跡には車で行くこともできますが、私たちのツアーでは3泊4日かけてインカ時代の古道を歩いて行きます。イースター島のモアイ像も、車で乗り付けることが可能ですが、3～4時間かけて歩いて行きます。ネパールトレッキングでは、歩いて村々を通る中で、食事時には村のキッチンスタッフと交流し、宗教や歴史を感じます。歩くことで、地域の自然や文化を体験できます。カヤックやサイクリングでの移動も同じです。こういった体験が組み込まれたプログラムが、ATプロダクトです。

訪日客は2019年に3000万人を超え、東京オリンピック・パラリンピックの年には4000万人にするという計画がありましたが、残念ながら新型コロナウイルス感染拡大を受けてアウトバウンドもインバウンドもストップという状況です。しかし、菅政権は



芹澤 健一氏

2030年に訪日客を6000万人にするという目標を掲げており、一方で欧米を中心とする外国のお客さんの「日本熱」は、非常に高いです。日本は自然が豊かで四季があり、文化もあって、温泉から食事まで楽しめる魅力溢れる国だと捉えられています。遊んだり買い物したりというだけではない、新しい旅の形が日本に求められているのです。

沖縄、長野、北海道など、他に先行してATに取り組んでいるところは、非常に可能性があると思います。例えば長野には、中山道を歩いたり、^{とがくし}戸隠の神社巡りをしたりして、歴史や文化を体験するプログラムがありますが、国内旅行ではこうした素材を活かすツアー造成がまだまだ足りていないと思います。

沖縄のインバウンド市場はアジアのお客さんが多く、宿泊日数も少ない現状があります。今後もそのままでいくのか、それとも

ATの領域で欧米市場に向けて沖縄を発信し、沖縄の自然・歴史・文化といった素材を生かして滞在日数を伸ばせるプロダクトを用意するのかということでしょう。沖縄は海、山、離島という素晴らしい素材が揃っており、地中海や南太平洋といったATデスティネーションに負けていません。また、長い時間をかけて実践されてきたネイチャープログラムやエコツーリズムがあります。ATもそれらと変わらないものですので、引き続き、アクティビティを通して沖縄を体験できるツアー造成を続けていきたいと思っています。

地域コミュニティと協力し、付加価値を提供

山下 ガイドやコーディネーターの育成が必要であるという指摘がありましたが、これからATを沖縄でも広げていくためには、どのような課題があるのでしょうか。酒井さん、お願いします。

酒井 ATの海外での市場規模はとても大きく、70兆円という話もあります。こうした巨大なマーケットで、海外と取り引きできるコーディネーターを育成することが大事です。一方で、海外からのお客様を案内できるガイドも必要です。今年度、沖縄観光コンベンションビューローではコーディネーターとガイド人材の育成事業を受託しています。野池さんからのお話がありましたが、ATでは、ペットボトルを用意すると拒否反

応が出るぐらいの、意識の高いお客様を相手にすることになります。そういったことを踏まえ、民間、行政、DMO、さまざまな業種、業態の皆様と取り組んでいければと考えています。

山下 ATは、ランドオペレーターの視点から見ると、地域コミュニティとの関係がなければアレンジできないようなアクティビティが含まれる難しさがありますね。一方で、旅行会社のビジネスとして原価を積み上げてフィーを高くするのではなく、体験価値として高くするところは非常に重要であると谷村さんも実感されているのではないのでしょうか。旅行会社の視点でATの意義についてコメントいただけますか。

谷村 沖縄のインバウンド市場の8割が台湾、中国、韓国、香港からのお客様で、残りが東南アジアや欧米からのお客様ですが、ホテルと交通の手配業だけではかなり利益率が低く、価格競争に陥りやすい点が課題で、持続可能性は非常に低いと感じています。高付加価値でお客様の満足度の高い商品を展開するATの可能性は非常に感じており、現在取り組んでいる事業を含め、引き続き進めていきたいと考えています。

アクティビティを通じ、地元の思いを伝える

山下 行政的な視点からも、ATにはさまざまな意義があると思うのですが、野池さ

ん、特にどういった点が重要だと考えていますか。

野池 長野県は非常に広いので、私ども行政、長野県DMO、広域的なDMO、などの間で何か共通する旗印のようなものが欲しいなと思っていました。ATの5つのキーワードにある「自然や地域社会に対してローインパクト」「旅行前より健康になる」などは、まさに時代が求めるものです。どんな歴史を背負ったどんな地域でも、ATという旗印が方向性を集約する一つの大きなきっかけになっていくと感じています。

山下 芹澤さんにお聞きしたいのですが、ツアーの中で特に重要な要素である、ガイドの役割についてお願いします。

芹澤 「ここまで何分ぐらい歩きます」といった最低限のことだけではなく、地域の歴史、宗教、現在抱える問題、などまで説明し、参加者が1日を終える頃には体験を通じて「この地域はこういうところなんだ」と理解できることが大事です。それが、旅の価値を高めます。ガイドとしては、地元の人々が活躍すべきです。これまでのツーリズムでは「地元の人が下請け業者」という感覚のものがあったかもしれませんが、ATではお客様とともに、地元の皆さんが主役です。地元の人々が何を守っていききたいの



山下 真輝氏

か、アクティビティを通じて参加者に伝えていたきたいと思います。

山下 ATのキーワードの中で、「自己変革」が特に重要だと考えています。旅に自己変革を求めるような意識の高い方がATに参加していると考えれば、どのような受け入れをするべきか考えなければいけません。「アドベンチャー」は単なる冒険ではなく、「自然や地域の文化に向き合って、自分の人生を豊かにする上質な時間を過ごす」という意味に非常に近いのかなと思っています。ATが可能な地域は日本に数多くありますが、沖縄には大きなポテンシャルがあると改めて感じています。日本アドベンチャーツーリズム協議会としても、沖縄のAT推進に貢献していきたいと考えています。

10月30日(金) 15:00~17:00
会場: 沖縄コンベンションセンター 会議棟A1

ISCO Presents 「DX(デジタルトランスフォーメーション)・シンポジウム」

DX先進地に学ぶ沖縄観光の未来

主催: 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)

基調講演

デジタルIDを活用したちょっと楽しみな沖縄の未来



齋藤 アレックス 剛太氏

SetGo Estonia Co-Founder
xID株式会社 Biz Dev Lead
(エストニアからオンライン中継)

日本政府がデジタル化で参考に行っている国の一つが、エストニアです。エストニアは、旧ソ連から1991年に独立した若い国です。人口は132万人で、沖縄より少し少ないですが、国土は九州と沖縄を合わせたぐらいです。つまり、人口密度が非常に低く、広い国土に散らばって暮らしている国民に対して、公的サービスを提供する手法として、電子化に取り組んでいった背景があります。

現在、エストニアではデジタルIDの普及率が99%、行政サービスのオンライン化率

も99%と非常に高く、実際よく利用されています。デジタルIDが登場したのは、2002年です。提供サービス数は今や277と多いですが、これは行政だけでなく、民間企業のサービスも利用できる仕組みになっているからです。

デジタルIDとは、アナログ社会の身分証明書(例えば運転免許証など)と、デジタル社会の身分証を兼ね備えたもので、カードを見ると、表は普通の身分証、裏にはICチップが入っています。このチップを読み

取り、さまざまな認証用の本人確認ができる仕組みで、マイナンバーカードも、ほぼ同じ作りになっています。

スマホ普及で急増するアプリ 「スマートID」

エストニアのデジタルIDには、いろいろな種類があります。最も一般的なのが、前述の通り99%普及しているカード型の「eIDカード」です。運転免許証や健康保険証を始め、さまざまな証明書として使われており、オンライン銀行や各種民間企業のサービスにも対応しています。その他、SIMカードに組み込んで携帯電話で使える「モバイルID」やアプリ版の「スマートID」、さらにエストニアで暮らす外国人向けの「e-Residency」や、移住した人向けの「短期居住者カード」もあります。

ちなみに私の会社、xID (クロスアイディー) が日本で提供している「xID (クロスアイディー)」も、日本のマイナンバーカードの機能をアプリで提供できるようにするデジタルIDアプリです。エストニアでは2010年以降、スマホ普及に伴い、スマートIDが急速に普及しており、わずか3年で国民への普及率は35%になりました。利用者数も、2017年の14万人から昨年は46万人以上に増えました。

エストニアの場合、データの安全性を保持するために、電子取引のログをブロックチェーン上に保管する、Guardtime社の

「KSIブロックチェーン」が採用されています。これにより、何か不正が起きても、確実にトラッキングすることができます。また、中央に全てのデータを集めて管理するのではなく、「住民登録」「自動車登録」「銀行」など、データベースごとに管理するデータ連携基盤「X-Road」を構築しています。この仕組みによって、必要な人が、必要に応じて、必要なデータベースだけを高速かつ安全に取り出せるようになっています。相互のデータベース間にシームレスな連携があるので、電子IDで認証されたら、各データベースに同じ情報を繰り返し入力する必要はありません。

デジタルIDを使って、いろいろなことができます。まず、電子納税申告システム (e-Tax) です。エストニアでは、税務申告の96%がすでに電子化されています。手続きが便利で早いため、電子IDが普及する一因にもなりました。それから、公共交通機関の無償化です。タリン市をはじめ、公共交通機関を市民に無償で提供している自治体が多いのですが、その際、対象者かどうかの判定に電子IDが活用されています。その他eバンキング、民間企業によるeスクール、電子契約プラットフォームなどがあります。日本のようにIDとパスワードでの本人確認をする場合、これを不正に入手して誰かになりますますリスクが心配ですが、電子認証や電子署名を使うことで、より確実に本人性を担保できます。このように、電子IDは行政サービスでも民間サービスでも広

く使われ、デジタル社会のインフラとして定着しています。私自身も、ほぼ毎日何かしら使っています。

2020年から始まった、日本での展開事例

日本政府は、2019年にデジタル手続法を可決し、急速にデジタル化を進めていますが、まだカード形式のマイナンバーカードしかなく、使えるサービスも限られています。そこで、エストニアで身近に電子IDを使っている我々だからこそ力になれることがあると考え、日本向けに2020年4月から「xID」を提供開始しました。個人のエンドユーザー向けのアプリで、「鍵(パスワード)」「ハンコ(電子署名)」「身分証明(政府が発行した公的なマイナンバーカード)」の3つの機能を一つのアプリにまとめたものです。これを、いろいろな行政手続きの申請や民間企業のサービス利用で使えるようにするため、事業者向けにはAPIを提供しています。

メリットは、「eKYC(本人確認)」や個人情報入力の手続きが不要になること、パスワードが不要になり、同じものを使い回すリスクが回避できること、ハンコのせいで郵送作業がなくならない、ペーパーレスにならないなどの問題も解決できます。

すでにxIDを導入した自治体の一つが、人口7万人ほどの石川県加賀市です。2020年8月から、同市が管轄する手続きがデジタル申請できるようになりました。加賀市

のケースでは、トラストバンク社のプラットフォーム「LoGoフォーム電子申請」を採用し、xIDを組み込む形で、本人性を確実に担保した電子申請システムを構築しました。導入により、ITやコードの知識がない職員でも、申請手続きフォームを簡単に作成できるようになり、自治体が主体となって課題解決できるようになりました。また、いつでもどこでも手続き可能で、役所に行く必要がなく、自宅で済ませられるのもメリットです。特に地方は車社会なので、運転免許証を返納した高齢者が行政手続きをする場合、移動手段が問題になっていましたが、これも解決できます。

利用方法は、まずアプリをインストールしてから、マイナンバーカードで本人確認。マイナンバーカードに格納されている住所などの基本情報は、入力不要です。

申請ページでは、xIDを用いて電子認証し、本人確認した後、名前、住所、生年月日、性別以外の必要情報を入力します。最後に電子署名として、xIDの電子署名用の6桁のPINコードを入力。端末の生体認証を使う場合は、PIN入力も不要です。利用者にメリットがあるだけでなく、行政側も窓口対応や書類チェック、ハンコ確認などの作業を省力化できます。

また、茨城県つくば市とVOTE FORが共同で実施したインターネット投票の実証実験では、一人一票を確実に担保するために、マイナンバーカードとxIDの署名機能が活用されました。その他、完全無料の電子契

約サービス「e-sign」、メンタルヘルステックSaaSなど、複数の民間や行政サービスでxIDが利用されています。

ソリューションやシステム統合を提供する企業とのパートナーシップも進めています。エストニアの「X-Road」をベースにした分散型データ連携基盤「UXP」を提供する富士ソフトと業務提携したことで、ユーザーの同一性を担保しながら、事業者をまたいでパーソナルデータを活用することが可能になりました。

DXは目的ではなく、課題解決の手段

ただし、デジタル化は目的ではなく、あくまで課題を解決する手段です。沖縄県のDXであれば、沖縄県の皆さんにとって、あるいは沖縄を訪れる旅行者にとって何が課題なのかをまず明確にしてから、デジタル化に取り組むべきでしょう。例えば「本人確認の書類を、毎回提出するのが大変だ」「IDパスワードを使いまわしているけど、不安」「ホテルにチェックインする時、ネット予約時に入力したのと同じ内容をまた書くのが煩わしい」などです。事業者側では、

「セキュリティ対策の限界を感じている」「本人確認に必要なコストを削減したい」などの課題です。

加賀市のケースでは、職員や一部市民を対象にワークショップを開催し、悩みを出し合い、その解決策としてデジタルIDや電子申請サービスを導入することで、意見がまとまっていきました。まずは、こうした作業から着手するのがよいと思います。

沖縄県でのデジタルID活用について、私も少し考えてみました。公共交通機関の割引対象者の判定、宿泊施設の予約システムに電子IDを組み込むなどです。沖縄県は関係人口が多いので、県独自のe-Residency制度を作り、訪問した人にマイルやポイントを付与したり、電子市民向けの行政サービスを考案したりするのはどうでしょう。エストニアでは、電子市民が法人を設立したり、銀行口座をオンラインで開設したりできます。こうした部分での官民連携も、考えられます。当社のミッションは、「マイナンバーカードをスマートに」です。デジタルIDを普及させる上で、何か沖縄のためにできれば嬉しいです。

ISCO Presents 「DX (デジタルトランスフォーメーション)・シンポジウム」

DXがもたらす沖縄観光の可能性とは? クロストーク

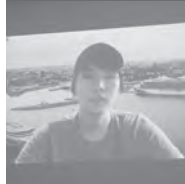
モデレーター



稲垣 純一氏

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長
ResorTech Okinawa
おきなわ国際IT見本市
実行委員会 委員長

パネリスト



齋藤 アレックス 剛太氏

SetGo Estonia Co-Founder
xID株式会社 Biz Dev Lead
(エストニアからオンライン中継)



福島 健一郎氏

一般社団法人シビックテック
ジャパン 代表理事



宮里 大八氏

沖縄市経済文化部
観光振興課 主幹

稲垣 クロストークを始める前に、会場にご参加の皆様、IT業界と観光業界の方がいらっしやると思いますが、どちらに近いお仕事か、挙手いただけますか? 2:1か3:1ぐらいで観光関係の方が多いようですね。ありがとうございました。では3人のパネリストから自己紹介をお願いします。

福島 一般社団法人シビックテックジャパンの福島です。石川県金沢市で、「社会課題をITで解決する」をミッションに掲げて会社を経営する傍ら、内閣官房のオープンデータ伝道師、総務省の地域情報化アドバイザーの職を通じ、行政のDXもお手伝いしています。沖縄は4年ほど前、講演で呼んでいただいて以来何度が訪れており、ITの可能性を感じて沖縄支社も作りました。また、シビックテックでは、市民参画型で、市民が望む社会をITの力で実現しようという活動を展開しています。金沢でスタートしましたが、最近では沖縄にも広がっており、こうした知見も活かして今日はお話したいと思っています。

宮里 こんにちは。アレックスさんを最初に沖縄に呼んだのは実は私で、当時は琉球大学で地域連携について研究していまし



福島 健一郎氏

た。2年前にはISCOの皆さんや富川副知事と一緒にエストニアを訪れました。現在は、沖縄市の観光振興課で、特にスポーツと観光を組み合わせた施策などを担当しています。

齋藤 私は、コンサルティングファーム勤務時代から現在まで、一貫してDXに携わり、デジタルIDを用いた課題の解決に取り組んでおります。最近では、85歳になったプログラマーの若宮正子さんと共同で、高齢者のデジタルデバイス利用についても調査しています。

稲垣 私からは、ISCOについて紹介いたします。情報通信技術の活用により、沖縄県の情報通信産業はもちろん、全産業の振興を促進しよう、成長戦略を考える司令塔となり、国際競争力アップに寄与しようと、

2018年に設立された団体で、私は今年3月から理事長を務めております。

DXとは、根本的な変革を促すもの

稲垣 最初に、デジタルトランスフォーメーション (DX) という言葉についてお話ししたいと思います。経済産業省の文書にあるDXの定義を見ると、単なるデジタル化やIT活用ではなく、「ビジネスモデルや組織を変革する」ことで、その目的は「企業の競争優位性の確立」となっています。さらにアレックスさんの基調講演を聴いて、企業活動を越えて、社会全体、時代全体を形作っていくほどのインパクトがあるもので、人類史における根本的な次の段階なのだとも感じました。また、「DXは課題解決の手段」というご指摘の通り、課題の発見、そして解決のための手段としてDXを活かすことが重要です。最近では、ニュースでもDXという言葉がよく出てきますが、なぜ今、DXなのでしょう？

福島 DXという考え方は以前からあり、自社ビジネスや課題解決に戦略的にITを組み込むということです。ただ、日本でDXが以前にも増して叫ばれるようになった背景には、人口減による人手不足があります。石川県では10年後、20年後に自分たちの市町村が残っているのか、そんなレベルの話になっています。待ったなしの状況下で、効率良く課題解決をする方法として注目さ

れているのです。

また、持続可能な社会を構築していくなかで、テクノロジーを使うことでSDGsの目標を達成しようという気運もあります。さらに、新型コロナウイルスにより、DXに拍車がかかりました。もともとデジタルは、人同士の接触なしで物事を進められることが根幹にある技術なので、コロナ対応に適している側面もあります。ただ、大事なのはやはり課題で、そこにどう技術を適用するのかでしょう。

使うのは人間だという点も考えないと、うまくいきません。最近あった参考事例が、石川県の鍛冶屋さんです。包丁研ぎをやっていましたが、町の人口は2万人以下で過疎化も進み、全国からお客を取るためにネット注文を始めました。そこまでは普通ですが、面白いのは、注文すると刃物を入れて送るための箱が郵送で届き、指示通りに梱包、返送をすると、一週間ほどで研いだ包丁が戻ってくるのです。非常に簡単で、値段も1本なら2180円、3本なら4380円ほどです。全国からたくさんの注文が来るようになったそうです。マーケットを全国に拡大するために、包丁の梱包という問題をアナログでうまく解決したわけです。DXという、全てデジタルで対応するように考えがちですが、それでは人間が利用しにくい部分も出てきます。DXとアナログを組み合わせる工夫することも、大事だと感じました。

稲垣 危機感が一つのきっかけですね。

日本は、東京一極集中が長く問題になっていますが、解決が進んでいません。今、沖縄では、コロナ禍で観光業が大変なことになっています。こうしたなかで、改めて次の時代をどう作るかという意識が高まっています。また、世の中を大きく変えるところまで技術が進化したことも一因でしょう。

宮里さん、沖縄市はスポーツ振興が盛んで、2021年3月の大型アリーナ完成が楽しみです。そんな沖縄市の立場から、DXをどう見えていますか？

宮里 沖縄市は、スポーツ合宿の受け入れに力を入れており、プロ野球の広島東洋カープのキャンプ地は、もう40年ほど沖縄市です。応援するファンもたくさん訪れます。沖縄アリーナが完成すると、観客収容人数は今の体育館の3000人から8000人に拡大します。JリーグのFC琉球は、最大で12000人の観客を動員しているので、こうしたスポーツと観光をつなげる施策を考えています。DXについては、各スポーツ・リーグの状況にも左右されますが、行政側については、窓口での手続きが多く、その窓口もたくさんある現状を何とかしたいです。例えば、体育館を使用する場合、その利用申請とは別に、周辺の駐車場の利用を別の部署に申請する必要があります。予約も紙ベースで、毎月一回、決まった曜日に申し込む必要があります。こうした状況をDXで解決すれば、市民にとっても競技者にとってもサービスの向上になります。コロナの



宮里 大八氏

影響もあり、行政手続きをできるだけオンライン化し、付加価値を上げることが今の課題です。

DXは、格差を是正する手段にもなる

稲垣 アレックスさん、タリン市では公共交通機関が市民は無料で、対象者の判別も瞬時にできるシステムが整っているようですが、エストニアはそもそもなぜ、DXが他国より早く進むことになったのでしょうか？

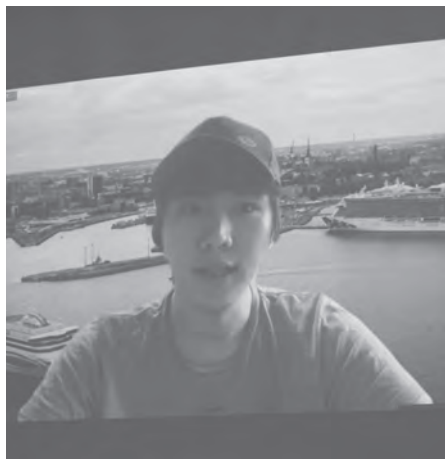
齋藤 そもそも人口密度が低く、国土に住民が散らばって暮らしている国である上、独立当時、エストニアには各地に役所を設置するだけの人員やリソースはなく、半ば苦肉の策としてデジタル化を進めていきました。日本は人口減で行政の担い手が減り、DXで解決をとっていますが、エストニア

の場合は、もっと深刻な状況からのスタートでした。役所を建てるよりデジタルで構築した方が効率的だったので、DXが90年代から進みました。

公共交通機関の無料化は、エストニアが車社会で高齢者の移動が困難なことや、排ガス量削減、渋滞の緩和などの課題を解決するために考案されました。人が移動しやすくなれば、経済効果が出ると思惑もあります。医療費や学費が無料なのと同じく、社会政策の一つです。その手段として、デジタルIDと交通カードをひも付けしたのです。

稲垣 沖縄は離島が多いため、県内にデジタル格差があります。那覇市が全国でいち早く5Gを導入する一方、南北大東島では、光ケーブルが最近になってようやく整い、4Gが実現したところです。こうした格差を一気に解決するのは難しいですが、人々に同じサービスを提供するという課題解決を徹底したのがエストニアなのですね。マネタイズや運用面はいかがですか？

齋藤 サービスサイトに交通カード番号、ID番号、身分証番号を入力すると、その場で即、市民判定できます。その交通カードを乗車時にピッとかければ「無料」と表示されます。ただし、移動がスムーズになることでの経済活性化はあるものの、環境対応や交通インフラとしての役割が大きく、マネタイズに重きを置いている施策ではな



齋藤 アレックス 剛太氏

と思います。

稲垣 日本でも運転免許証やマイナンバーカードの統合、オンライン手続きが進んでいくと思われますが、民間企業にとってのメリットはどうでしょう？ 観光業は中小事業者が多く、規模が小さいところにとってIT化やDXはハードルが高いです。小さな組織がDXを進めるためのアドバイスをお願いします。

宮里 沖縄市では、中小企業や観光業の給付金など、支援策をいろいろ行っています。なかでも、コロナ禍だからこそでの取り組み、キャッシュレス化などは今、準備して進めるべきですし、それがビジネスにつながり、儲かる仕組みになるとよいです。DXが、コスト高で荷が重い義務になるのではなく、社員も、サービスを受ける観光

客や地元民もハッピーになる、お互いWIN-WINの関係をもたらすものになれば、さらに加速するはずです。そうなるように市も一緒に取り組み、必要なことは県や国に対して提案していきたいです。加賀市の例のように、現場で困っている課題を抽出し、それにプラスアルファして、行政でできること、民間で一緒にできることを整理・提案する、規制緩和が必要なら国にお願いする、といったアプローチが必要です。

全て自前で開発するより、 プラットフォーム活用を

齋藤 小規模ビジネスの場合、リソースも人員も少ないところでは、自社だけでITを実装するのは難しいので、共通部品となるプラットフォームを利用すべきです。加賀市でも、独自にプラットフォームを開発したわけではなく、「LoGoフォーム電子申請」というプラットフォームを利用しました。全て自前で開発すると、お金も期間も膨大にかかります。また、せっかく出来上がったものを、広く利用できないのももったいないです。例えば、Zoomも同じで、各自治体が独自にオンライン会議のプラットフォームを開発するのは大変ですが、こうした既存のものを活かせばよいと思います。共通部品を積極活用する視点は、大事です。

福島 全く同感です。それから、中小企業のDXでは、ITが業務のおまけではなく、業

務の根幹なのだと経営陣が理解すること
も重要でしょう。戦略的に組み込んで、変
革するところまで思いが至らないと難しい
です。経営者自身が詳しくないなら、ITに
詳しい担当者を置き、その方にプラット
フォームの比較検討をしてもらうのも一案
です。

宮里 福島さんにうかがいたいです。沖縄
では、3月に新型コロナ対策サイトを、急遽
5人のチームにより2日間で作りましたが、
これも最初は東京都のプラットフォームを
参考に沖縄市版を作り、それが沖縄県版と
なった経緯があります。ただ、こうしたプラ
ットフォーム作りで困るのが、技術者不足や
利用OKなデータ探しなどです。DXのプラ
ットフォームを、行政に働きかけて作るな
どの動きはありますか？

福島 シビックテックでは、今年8月、コロ
ナ危機で苦しんでいる沖縄の事業者向け
情報サイトをローンチしましたが、ご指摘
の通り、各地域が単独で作るのは大変な
ので、各地にあるシビックテックの団体と
手をつなぎ、共通の目的に向かって取り組
んでいるところです。今後もさまざまな課
題が出てくると思いますが、同じ問題を抱
えている地域同士が連携してプラット
フォームを作る動きは、出てくると思います。
一番駄目なのは、誰かが作るのを黙って待
つだけという姿勢です。

齋藤 私からは、宮里さんに質問です。大
学から市に移られましたが、DX推進にネ
ガティブな反応を受けた時、どうアプロ
ーチしていますか？

宮里 市町村や国など、行政があまりに縦
割り過ぎたことが一因で、今までやってき
た業務には積極的ですが、新しい業務へ
のチャレンジが難しいです。前例主義、レ
ガシーを受け継ぐことが優先されていま
した。ですが、いい意味でも悪い意味でも、
コロナによって変わっています。オンライン
化できることはどんどんやるし、例えば今
日のように、出張しなくてもオンラインで会
えるようになりました。今までとは違う価値
観を生み出し、それが本当に市民のため、
ビジネスのためになると理解してもらうこ
とが大切です。役所内に評価する人がいなく
ても、周りに「これは絶対必要だから一緒
にやろうよ」というステークホルダーをどん
どん広げていくことが大事かなと、個人的
には考えています。

齋藤 加賀市のケースでは、(電子申請な
どの) デモ版をつくり、見せるのが効果的
でした。主体的に、実際にできることを見
せて、声を集めていくのが大事だと感じます。

広がる沖縄DXの可能性

稲垣 最後に、沖縄観光のDX化について
お話ししたいと思います。沖縄は、DX実証

実験の場にも適していると思いますが、自分だったら沖縄でこんな実証実験をやりたい、というのはありますか？

齋藤 先ほど宿泊施設の予約システムでの電子ID組み込みに触れましたが、これも宿泊施設が個別に取り組んだら途方もない話になるので、共通のプラットフォームがあるとよいですね。e-Residency制度は、関係人口が多い沖縄に向いているし、デジタルIDが役立つと思います。

福島 行政が持っているたくさんの観光資源、情報データをオープンに利用できるような仕組みを構築するお手伝いならできます。例えば、沖縄の写真です。著作権に問題ないものを公開したり、民間の力を借りて店や観光情報を提供したりといったことができます。行政、企業に加えて、市民も自分で集めたデータを提供するなど、沖縄全体での情報サービス作りをやってみたいです。

宮里 2年前、大学勤務時代に台湾と香港を訪れ、デジタル人民元について話を聞いたのですが、この沖縄版ができないか考え



稲垣 純一氏

ています。沖縄に来た観光客が、スマホ経由のデジタル通貨でやり取りを全て完結できる仕組みで、先方も乗り気でした。来年、再来年に向けて、沖縄のどこでも使えるデジタル通貨の仕組みがあるとよいです。これは市ではなく、個人としてのアイデアですが、安心安全な観光にもつながります。

稲垣 沖縄への来訪者に琉球王国のパスポートを出し、地域通貨を付けるという方法もありますね。本日は、貴重なお話をありがとうございました。

ツーリズムEXPOジャパン 旅の祭典 in 沖縄 フォーラム報告書

2020年12月 発行

発 行：ツーリズムEXPOジャパン推進室

ツーリズムEXPOジャパン推進室

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4F

TEL: 03-5510-2004

E-mail: event@t-expo.jp

ホームページ: <https://www.t-expo.jp/>

デザイン・印刷：株式会社 REGION

本書を許可なく複製することは固く禁じます。

これらの許諾についてはツーリズムEXPOジャパン推進室までご照会ください。

旅の祭典



ツーリズム
EXPO
ジャパン

私の旅は、次のステージへ。